



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	12,184	6.9	1,278	7.6	1,375	14.3	858	14.6
25年3月期第1四半期	11,395	△0.2	1,187	81.3	1,202	81.3	749	64.2

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 819百万円 (15.4%) 25年3月期第1四半期 710百万円 (63.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	13.46	—
25年3月期第1四半期	11.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	38,478	29,906	77.7	468.83
25年3月期	38,668	29,533	76.4	462.98

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 29,906百万円 25年3月期 29,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	△1.4	2,200	△28.4	2,250	△28.3	1,400	△26.4	21.95
通期	46,700	0.6	4,500	△19.4	4,550	△22.4	2,800	0.7	43.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	70,156,394 株	25年3月期	70,156,394 株
26年3月期1Q	6,366,733 株	25年3月期	6,366,027 株
26年3月期1Q	63,790,047 株	25年3月期1Q	63,794,726 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、為替の円高の是正、株式市場価格の上昇および政府の経済政策への期待等により、景況感には改善の動きが見られたものの、国内設備投資は引き続き低迷し、雇用・所得環境も依然として厳しい状態にあるため、全体として先行き不透明な状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、建設・電販向け需要は比較的堅調に推移したものの、自動車向けが減少し、電力向け需要が一時の低迷に比べ回復傾向にはあっても依然として低調なため、全体としては若干減少いたしました。電子材料については、スマートフォン向け需要が総体として好調に推移したものの、当四半期後半からハイエンドモデル向けの停滞感も見られ始め、例年に比べ、やや盛り上がりや欠く状況となっております。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、このような環境下にあっても引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期実績比6.9%増の121億8千4百万円、営業利益は、前年同四半期実績比7.6%増の12億7千8百万円、経常利益は、前年同四半期実績比14.3%増の13億7千5百万円、四半期純利益は、前年同四半期実績比14.6%増の8億5千8百万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

電線ケーブルについては、建設・電販向け需要がやや低調に推移した反面、電力会社向けの受注の増加により、前年同四半期に対し販売量は若干の減少にとどまりました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量の若干の減少と、電線販売価格の基準となる銅価格の低下により、前年同四半期実績比1.5%減の68億3百万円となりました。営業損益については、事業構造改善によるコスト削減を進めた結果、営業利益は、7千5百万円となり、前年同四半期は営業赤字1億4千3百万円に対し、2億1千9百万円改善しました。

<電子材料事業>

当事業の主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料は、スマートフォンやタブレットPC向け需要が、若干伸び悩みが見られる状況にあるものの、新規モデルの立上げ期待を背景とした期初の需要増の効果もあり、全般としては引き続き好調に推移いたしました。その結果、電子材料事業の売上高は、前年同四半期実績比21.7%増の50億9千9百万円、一方、営業利益は、新たな事業開発拠点の立上げに伴う償却費等のコストの増加もあり、前年同四半期実績比5.2%減の13億6千6百万円となりました。

<その他>

フォトエレクトロニクス事業分野の売上高は需要立ち上がりの遅れにより減少し、また、機器システム事業および環境分析事業については、受注が若干増加したものの売上高は横ばいとなりました。その結果、その他事業の売上高は、前年同四半期実績比4.7%減の2億8千7百万円、営業損益は2千9百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に棚卸資産の増加および有形固定資産の増加に対して、短期貸付金の取り崩しや受取手形及び売掛金の減少等により総資産は1億8千9百万円減少し、384億7千8百万円となりました。

負債は、未払費用および未払法人税等の減少等により、5億6千2百万円減少し、85億7千2百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い、繰延ヘッジ損益による減少等があったものの、主に四半期純利益の計上により3億7千2百万円増加し、299億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月9日の決算発表時に公表した予想から変更は有りません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330	868
受取手形及び売掛金	12,934	12,611
製品	1,093	1,481
仕掛品	3,204	4,674
原材料及び貯蔵品	701	600
繰延税金資産	291	266
短期貸付金	7,426	5,555
その他	549	388
貸倒引当金	△26	△4
流動資産合計	27,503	26,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,200	4,720
機械装置及び運搬具（純額）	982	1,537
工具、器具及び備品（純額）	206	504
土地	2,923	2,923
建設仮勘定	2,851	310
有形固定資産合計	9,164	9,996
無形固定資産		
ソフトウェア	90	154
ソフトウェア仮勘定	8	1
施設利用権	5	5
その他	5	26
無形固定資産合計	110	187
投資その他の資産		
投資有価証券	493	539
長期前払費用	61	62
前払年金費用	1,019	957
繰延税金資産	230	217
その他	94	83
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	1,890	1,851
固定資産合計	11,165	12,035
資産合計	38,668	38,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,380	4,051
1年内返済予定の長期借入金	118	118
未払金	522	435
未払費用	1,176	722
未払法人税等	1,349	445
その他	271	523
流動負債合計	6,817	6,295
固定負債		
長期借入金	1,482	1,482
役員退職慰労引当金	42	32
退職給付引当金	92	73
環境対策引当金	177	178
製品保証引当金	10	10
事業構造改善引当金	300	290
資産除去債務	208	208
その他	2	1
固定負債合計	2,317	2,276
負債合計	9,134	8,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	19,736	20,148
自己株式	△1,581	△1,582
株主資本合計	29,367	29,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	140
繰延ヘッジ損益	45	△64
為替換算調整勘定	17	51
その他の包括利益累計額合計	165	126
純資産合計	29,533	29,906
負債純資産合計	38,668	38,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	11,395	12,184
売上原価	8,832	9,249
売上総利益	2,563	2,935
販売費及び一般管理費	1,375	1,657
営業利益	1,187	1,278
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	6	6
地役権設定益	11	—
為替差益	—	33
その他	31	70
営業外収益合計	53	114
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	2	—
開業費償却	24	9
その他	10	5
営業外費用合計	38	17
経常利益	1,202	1,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	—
特別利益合計	38	—
税金等調整前四半期純利益	1,240	1,375
法人税、住民税及び事業税	405	419
法人税等調整額	85	96
法人税等合計	491	516
少数株主損益調整前四半期純利益	749	858
四半期純利益	749	858

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	749	858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	37
繰延ヘッジ損益	△17	△109
為替換算調整勘定	15	33
その他の包括利益合計	△39	△38
四半期包括利益	710	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	819
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,907	4,191	11,099	296	11,395	-	11,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5	5	△5	-
計	6,907	4,191	11,099	301	11,400	△5	11,395
セグメント利益 又は損失 (△)	△143	1,441	1,297	△26	1,270	△82	1,187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,803	5,099	11,903	281	12,184	-	12,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5	5	△5	-
計	6,803	5,099	11,903	287	12,190	△5	12,184
セグメント利益 又は損失(△)	75	1,366	1,441	△29	1,412	△133	1,278

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△133百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
従来、報告セグメントとしておりました「新規事業」については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。これは、事業推進組織の変更に伴い事業計画の見直しを行ったことによるものであります。
なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。